

**檜原市立小・中学校トイレ洋式化改修工事  
(デザインビルド改修)**

**設計・施工者選定プロポーザル募集要項**

**令和7年6月**

**檜原市**

# 目次

|    |  |    |
|----|--|----|
| 1  | 募集要項の定義                                | 1  |
| 2  | 本事業の目的                                 | 1  |
| 3  | 本プロポーザルの趣旨                             | 1  |
| 4  | 本事業の概要                                 | 1  |
|    | (1) 本プロポーザルの事務局                        | 1  |
|    | (2) 事業対象                               | 1  |
|    | (3) 業務概要                               | 2  |
|    | (4) 契約方法                               | 2  |
|    | (5) 事業期間等                              | 2  |
|    | (6) 上限提案価格                             | 2  |
| 5  | 参加資格要件                                 | 3  |
|    | (1) 参加者等の構成                            | 3  |
|    | (2) 本事業に参加する単体企業あるいはコンソーシアムの構成員の参加資格要件 | 3  |
| 6  | 公告から契約までのスケジュール（予定）                    | 4  |
| 7  | 関係資料                                   | 4  |
|    | (1) 配布資料                               | 4  |
|    | (2) 貸与資料                               | 5  |
| 8  | 現地視察会について                              | 5  |
|    | (1) 対象学校                               | 5  |
|    | (2) 実施概要                               | 5  |
|    | (3) 現地視察会の申込                           | 6  |
|    | (4) 留意事項                               | 6  |
| 9  | 質疑回答                                   | 6  |
|    | (1) 受付期間                               | 6  |
|    | (2) 質疑事項提出先、提出方法                       | 6  |
|    | (3) 質疑回答日                              | 7  |
|    | (4) 回答方法                               | 7  |
| 10 | 参加書類の提出について                            | 7  |
|    | (1) 参加表明                               | 7  |
|    | (2) 企画提案書                              | 7  |
|    | (3) 提出先                                | 8  |
|    | (4) 提出書類の取扱い                           | 8  |
|    | (5) 法令等の遵守                             | 9  |
|    | (6) 失格事項                               | 9  |
|    | (7) 辞退の方法                              | 9  |
| 11 | 審査方法及び審査項目                             | 10 |
|    | (1) 評価委員からの意見聴取                        | 10 |
|    | (2) 資格審査                               | 10 |

|                      |    |
|----------------------|----|
| (3) 提案審査 .....       | 10 |
| (4) 優秀提案者等の決定 .....  | 10 |
| 12 ヒアリング審査の方法 .....  | 10 |
| (1) 日時 .....         | 10 |
| (2) 審査方法 .....       | 10 |
| 13 審査結果の通知 .....     | 10 |
| 14 契約手続き等 .....      | 10 |
| (1) 契約の手続き .....     | 10 |
| (2) 優先交渉権の取消し等 ..... | 11 |
| 15 その他 .....         | 11 |
| (1) 費用負担について .....   | 11 |
| (2) 参加辞退について .....   | 11 |

# 橿原市立小・中学校トイレ洋式化改修工事（デザインビルド改修）

## 設計・施工者選定プロポーザル募集要項

### 1 募集要項の定義

橿原市立小・中学校トイレ洋式化改修工事（デザインビルド改修）設計・施工者選定プロポーザル募集要項（以下「募集要項」という。）は、橿原市（以下「本市」という。）が橿原市立小・中学校トイレ洋式化改修工事（以下「本事業」という。）に係る簡易設計業務、施工業務及び工事監理業務を一括して発注するための事業者を、公募によるプロポーザル方式により選定する（以下「本プロポーザル」という。）にあたり、本プロポーザルへの参加要件のほか、手続等について必要な事項を定めるものとする。

本プロポーザルは、本事業の効率的かつ効果的な実施を図ることを目的に、性能発注を行うこととし、優れた企画力・技術力等を有する最適な設計者及び施工者を一括で選定するため、公募により実施するものである。

### 2 本事業の目的

本事業は、橿原市立小学校及び中学校のトイレの既設和式大便器を洋式大便器に更新することにより、児童、生徒が日常的に使用するトイレ空間における学校教育活動に適した良好な環境の確保と快適な学習環境を提供し、また、水使用量の削減など環境への配慮等を同時に達成することを目的とする。

### 3 本プロポーザルの趣旨

本事業の実施に当たっては、本プロポーザル参加者の持つノウハウの活用により、本事業を効率的かつ効果的に実施することで、ランニングコストを含む本市の財政負担を最小にしつつ安全性を確保した上で、可能な限り早期にトイレ洋式化改修を行うための技術提案等を募集する。

本プロポーザル参加者のうち、本市にとって最も優れた提案を行った参加者を契約の優秀提案者とし、技術提案内容のうち、本市が必要と認めた内容を別に定める「橿原市立小・中学校トイレ洋式化改修工事要求水準書（以下「要求水準書」という。）の一部として採用し、契約内容とする。

### 4 本事業の概要

#### (1) 本プロポーザルの事務局

部署名：橿原市教育委員会事務局、教育総務課

（かしはら万葉ホール4階）

担当者：古井

住所：〒634-0075 橿原市小房町11-5

電話：0744-29-5901

FAX：0744-24-9707

電子メール：kyoiku@city.kashihara.nara.jp

※提出書類を持参する場合の各締め切り時間は、教育総務課内への入室時で判断する。

#### (2) 事業対象

##### ① トイレ洋式化改修対象施設

- (ア) 榎原市立小学校 9校 (A工区6校)、(B工区3校)
- (イ) 榎原市立中学校 3校 (A工区1校)、(B工区2校)
- ② トイレ洋式化改修対象箇所
  - (ア) 榎原市立小学校 46基 (A工区23基)、(B工区23基)
  - (イ) 榎原市立中学校 33基 (A工区13基)、(B工区20基)

③ 提案型による設置個所数の増加。

そのほか予算の範囲内において洋式トイレ化を推進させる。部分改修にこだわらずにフロア全体として工事を完結させることにより、より良い改善が見込める場合、施工数量を増やした計画を行うこと。

※その他詳細については要求水準書による。

(3) 業務概要

① 簡易設計業務

すべての改修対象施設におけるトイレ洋式化改修に係る簡易設計業務（以下「設計業務」という。）

② 施工業務

すべての改修対象施設におけるトイレ洋式化改修に係る施工業務（検査・検収に係る書類作成や立会い、工程調整に係る諸手続等の業務を含む。）（以下「施工業務」という。）

③ 工事監理業務

すべての改修対象施設におけるトイレ洋式化改修に係る工事監理業務（事業の円滑な進捗管理、定例会議等の運営を含む。）（以下「工事監理業務」という。）

(4) 契約方法

(6)に示す区分ごとの契約とする。応募は 単一区分からでき、複数区分応募することもできるものとする。なお、同一の事業者が採択された場合は、合併契約とする。

(5) 事業期間等

本事業の契約上の工期は、令和 8年 3月18日までとする。

(6) 上限提案価格

提案型としての性質から工事内容が現場によって異なるが、品質確保から1,250千円/箇所を上限価格とする。ただし、施工環境、条件により、上限価格を超過する場合は、工区内で金額の調整をおこなうこと。

※上限提案価格は、「簡易設計業務」、「施工業務」及び「工事監理業務」のすべてを含んだ合計金額（消費税額及び地方消費税額を含む。）とする。

施工校区

【A工区】 上限提案価格44,986千円

【B工区】 上限提案価格53,733千円

施工工区の範囲については、「要求水準書」2. 事業概要（3）事業対象による。

## 5 参加資格要件

### (1) 参加者等の構成

- ① 参加者は単体企業あるいは複数の構成員からなる任意に結成された連合体（以下「コンソーシアム」という。）とする。
- ② 単体企業で参加する場合は、「令和 7 年度の橿原市入札参加資格者名簿」（申請業種：建築工事・管工事）」に登録されているものであること。
- ③ 単体企業あるいはコンソーシアムにおいて、参加する企業は、建築士法第 23 条の建築事務所登録されていること。
- ④ コンソーシアムは、次に掲げる要件をすべて満たすものとする。なお、コンソーシアムの構成員は、他のコンソーシアムの構成員又は単体企業として本プロポーザルに参加することはできない。また、構成員と資本面又は人事面において密接な関連のあるものについても、他のコンソーシアムの構成員になることができない。
  - (ア) コンソーシアム構成員は、工事の施工を担当する者及び工事監理業務を担当する者等、必要とされる事業者からなるものとする。
  - (イ) コンソーシアムの代表企業（コンソーシアムの構成員の中で応募手続きを行い、本市との対応窓口となる法人）を応募時に明らかにすること。
  - (ウ) コンソーシアムの代表企業は、「令和 7 年度の橿原市入札参加資格者名簿」（申請業種：建築工事・管工事）」のいずれかの者であること。
  - (エ) 参加者（コンソーシアムの場合は代表企業）と 3 か月以上の雇用関係にある者を、本業務全体の統括責任者として専任で配置できること。
- ⑤ 業務実施体制は、事業を円滑に進めるため、以下の体制とする。
  - (ア) 単体企業あるいはコンソーシアムは、全体業務を統括的に管理する統括責任者のもと、簡易設計業務における管理技術者及び工事監理業務における工事監理者を配置する。
  - (イ) 工事に係る簡易設計業務の管理技術者と工事監理業務の工事監理者は同一人としてすることができる。ただし、主任技術者等は同一人としてすることはできない。
  - (ウ) 施工業務における現場代理人、主任技術者又は監理技術者（以下「主任技術者等」という。）を配置する。
  - (エ) 上記に掲げる現場代理人、主任技術者等、管理技術者並びに工事監理者は、コンソーシアムの各構成員と 3 か月以上の雇用関係にある者とする。

### (2) 本事業に参加する単体企業あるいはコンソーシアムの構成員の参加資格要件

本事業に参加する単体企業あるいはコンソーシアムの構成員は、参加表明書の提出日（以下「基準日」という。）において、次に掲げる要件をすべて満たすものとする。なお、基準日から契約候補者の決定までの間に、次に掲げる要件を一つでも満たさなくなった場合は、参加資格を取り消すものとする。

- ① 地方自治法施行令第 167 条の 4 第 1 項各号のいずれかに該当する者又は同条第 2 項各号のいずれかに該当したために競争入札に参加させないこととした者ではないこと。
- ② 橿原市入札参加資格停止要綱（平成 14 年橿原市告示第 208 号）による資格停止措置を受けていない者であること。
- ③ 破産法（平成 16 年法律第 75 号）の規定に基づく破産手続開始の申し立て、会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）の規定に基づく更生手続開始の申し立て又は民事再生法（平成

11年法律第225号)の規定に基づく再生手続の開始の申立てをしていない者又は申立てがなされていない者であること。

- ④ 檀原市契約における暴力団排除に関する要綱(平成24年檀原市告示第175号)に基づく入札参加資格取消措置を受けていない者であること。
- ⑤ 檀原市建設工事の配置技術者等の基準を定める要綱平成19年5月1日告示第105号配置技術者等は、法に規定する要件を満たすほか、請負者と3月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係があるものでなければならない。ただし、代表者又は代表取締役が配置技術者等となる場合はこの限りでない。
- ⑥ その他必要と認める事項(所管課で適宜追加)

## 6 公告から契約までのスケジュール(予定)

|    | 項 目           | 日 時                              |
|----|---------------|----------------------------------|
| 1  | 公告            | 令和 7年 6月27日(金)                   |
| 2  | 参加表明書提出期限     | 令和 7年 7月 7日(月)                   |
| 3  | 提案資格確認結果通知書送付 | 令和 7年 7月 9日(水)                   |
| 4  | 現地視察会申請期限     | 令和 7年 7月11日(金)                   |
| 5  | 現地視察開催通知書     | 令和 7年 7月15日(火)                   |
| 6  | 現地視察実施        | 令和 7年 7月17日(木)<br>令和 7年 7月31日(木) |
| 7  | 質疑書受付締め切り     | 令和 7年 8月 7日(木)                   |
| 8  | 質疑回答          | 令和 7年 8月11日(月)                   |
| 9  | 提出意思確認書提出期限   | 令和 7年 8月13日(水)                   |
| 10 | 企画提案書提出期限     | 令和 7年 8月20日(水)                   |
| 11 | ヒアリング等実施日     | 令和 7年 8月22日(金)                   |
| 12 | 評価結果通知書送付     | 令和 7年 8月25日(月)                   |
| 13 | 協議仕様書、見積書の作成  | 令和 7年 8月29日(金)                   |
| 14 | 契約公表          | 令和 7年 9月 5日(金)                   |

## 7 関係資料

### (1) 配布資料

- ① 募集要項
- ② 要求水準書
- ③ 参加表明書・・・・・・・・・・・・(様式第1号)
- ④ 提案資格確認結果通知書・・・・・・(様式第2号)
- ⑤ 提出意思確認書の受領・・・・・・・・(様式第4号)
- ⑥ 企画提案書提出書・・・・・・・・・・・・(様式第4-1)
- ⑦ 価格提案書・・・・・・・・・・・・(様式第4-2)

- ⑧ 価格提案書内訳書（区分別）・・・（様式第４－３）
- ⑨ 技術提案書・・・・・・・・・・・・・・・・・【参考様式１】
- ⑩ 評価通知書・・・・・・・・・・・・・・・・・（様式第５号）
- ⑪ 書類配布通知書・・・・・・・・・・・・・・・・・（様式第７号）
- ⑫ 説明会開催通知書・・・・・・・・・・・・・・・・・（様式第８号）
- ⑬ 業務工程表・・・・・・・・・・・・・・・・・（様式第９号）
- ⑭ 要求水準チェックリスト（提案用）（様式第１０号）
- ⑮ 質疑書・・・・・・・・・・・・・・・・・（様式第１１号）
- ⑯ 現地視察会申請書・・・・・・・・・・・・・・・・・（様式第１２号）
- ⑰ 参考図書貸与申込書・・・・・・・・・・・・・・・・・（様式第１３号）※調査と図面が異なる場合があります。

## (2) 貸与資料

参加表明書提出後、提案資格確認結果通知書送付いたします。その際、WEB上で「学校配置図（トイレの配置が分かるもの）」、「洋式便所設置調査図」を公開いたします。提案資格確認結果通知書に併せてパスワードを送付しますのでご確認ください。その他、学校施設製本図面の事前確認を希望する事業者は、本公告後から令和 7年7月11日（金）正午までに「4(1)本プロポーザルの事務局」に記載のあるEメールアドレスに電子メールで参考図書貸与申込書（様式第１３号）を提出し、受領方法等について確認すること。

## 8 現地視察会について

### (1) 対象学校

| 学校名    | 住所        | 視察日程                                  |
|--------|-----------|---------------------------------------|
| 畝傍南小学校 | 見瀬町164    | 令和 7年 7月17日（木）<br>～<br>令和 7年 7月31日（木） |
| 畝傍北小学校 | 大久保町156   |                                       |
| 鴨公小学校  | 縄手町324    |                                       |
| 真菅小学校  | 曾我町710    |                                       |
| 金橋小学校  | 雲梯町216-1  |                                       |
| 香久山小学校 | 膳夫町98-1   |                                       |
| 新沢小学校  | 一町1296    |                                       |
| 畝傍東小学校 | 大軽町283    |                                       |
| 耳成西小学校 | 上品寺町455-1 |                                       |
| 畝傍中学校  | 石川町204    |                                       |
| 白檀中学校  | 白檀町8-12-1 |                                       |
| 檀原中学校  | 西新堂町26-1  |                                       |

### (2) 実施概要

#### ① 日程

令和 7年 7月 17日（木）から令和 7年 7月 31日（木）

※参加者に応じて日程を調整いたします。後日、連絡いたします。

#### ② 視察方法

(ア) 市が指定した対象学校及び日時のみ現地視察することができる。



- (イ) 校内は市職員の同行を必須とする。
  - (ウ) 集合時間、場所等の詳細については、申込者に別途通知する。
  - (エ) 学校敷地内への駐車はできないので、公共交通機関等を利用すること。
  - (オ) 決められた視察日程であれば視察する対象学校数に制限は設けないものとする。
- ③ 視察対象
- 洋式化改修を行う対象トイレ、廊下、校舎外周り、パイプシャフト等を見学対象とする。

### (3) 現地視察会の申込

- ① 現地視察会申請書（様式第 12 号）により、電子メールで申込を行うこと。提出先は、「4 (1) 本プロポーザルの事務局」に記載のある E メールアドレスとすること。また、提出先に電話で到達確認をすること（誤送信等により未着の場合には、現地視察会に参加できないため注意すること。）。
- ② 申込は、コンソーシアムの場合は代表者が行うこと。
- ③ 申込期間は令和 7 年 7 月 9 日（水）から 7 月 11 日（火）午後 5 時までとする。
- ④ 参加者は 4 名以内とすること。
- ⑤ 現地視察の詳細な日程等は、令和 7 年 7 月 15 日（火）までに現地視察会申込書記載の E メールアドレスあてに電子メールにより通知する。

### (4) 留意事項

- ① 参加は最小限の人数とし、風邪の症状がある者が参加する場合はマスクを着用するなど配慮をすること。
- ② 学校敷地内は全面禁煙とする。
- ③ 学校教育活動等に支障のないよう留意すること。
- ④ 資料等視察に必要となるものは各自用意すること。
- ⑤ カメラ等による撮影は可能とするが、児童生徒が特定されないようにすること。また、撮影した動画等は本事業以外に使用しないこと。
- ⑥ 現地視察時には、本事業に関する質疑に対する回答はしないものとする。後日、質疑書（様式第 11 号）にて提出すること。
- ⑦ 視察ができない学校については、学校配置図や過去の設計図面を参考とし、実際に本契約締結後に調査し、簡易設計を行うものとする。

## 9 質疑回答

要求水準書、本募集要項等の内容に不明な点がある場合は、質疑書（様式第 11 号）を提出すること。

### (1) 受付期間

令和 7 年 8 月 1 日（金）から 8 月 7 日（木）まで

### (2) 質疑事項提出先、提出方法

「4 (1) 本プロポーザルの事務局」に記載のある E メールアドレスに電子メールにより提出すること。また、提出先に電話で到達確認をすること（誤送信等により未着の場合には、質疑回答を行わないため、注意すること。）。

(3) 質疑回答日

令和 7 年 8 月 1 1 日 (月)

(4) 回答方法

質疑に対する回答は、調達情報サービス上に公表する。

10 参加書類の提出について

次に掲げる書類を持参又は郵送（簡易書留又は書留）にて提出すること。（持参の場合は、午前 9 時から午後 5 時まで。閉庁日を除く。）ただし、郵送の場合は必着のこと。

(1) 参加表明

① 受付期間

令和 7 年 6 月 27 日 (金) から 7 月 7 日 (月) 午後 5 時まで

② 提出書類

様式第 1 号：参加表明書

様式第 1 - 1：参加者構成概要表（単体企業の場合）

様式第 1 - 2：参加者構成概要表（コンソーシアムの場合）

様式第 2 - 1：参加資格確認調書（単体企業の場合）

様式第 2 - 2：参加資格確認調書（コンソーシアムの場合）

③ 提出部数

正本 1 部

(2) 企画提案書

① 受付期間

令和 7 年 8 月 13 日 (水) から 8 月 20 日 (水) 午後 5 時まで

② 提出書類

(ア) 様式第 4 号：提出意思確認書

(イ) 様式第 4 - 1 企画提案書

(ウ) 様式第 4 - 2 価格提案書

(エ) 様式第 4 - 3 価格提案書内訳書（区分別）

(オ) 参考様式 技術提案書

技術提案書は、以下のとおり作成すること。

a 出力は両面印刷とする。（A4 版 6 ページ以内、両面 3 枚）

b 使用する文字の大きさは、10.5 ポイント以上とする。

c カラー刷り、写真・絵・図・表等の挿入は可とする。

d 提出後の記載内容の変更及び差し替えは不可とする。

e 日本語で作成した上、ページ番号を付する。

f 技術提案をする区分名を記載すること。

g ⑤-1 及び⑤-2 については、各校決められた「提案対象トイレ」についての提案を記載すること。なお、「提案対象トイレ」については対象校の現地視察会に参加時、あるいは参考図書貸与申込により提供する学校配置図で確認すること。

h ⑤-2 については、回答は任意とする。

i 技術提案書の項目が順番も含めて「【参考】技術提案書」に準拠し、上記の a～h を満たせば、レイアウトに制限を設けない。

- (カ) 様式第 9 号：業務工程表
- (キ) 様式第 10 号：要求水準チェックリスト（提案用）
- (ク) 様式第 11 号：質疑書
- (ケ) 様式第 12 号：現地視察会申請書
- (コ) 様式第 13 号：参考図書貸与申込書
- (サ) 補足資料

関係する事業の実績などをグラフなどで示す補足資料は任意とするが、提案会社名及び協力会社名等が分かるパンフレットの類を添付することは認めない。補足資料は、提案書の内容を逸脱することなく、提案書を補足する最低限のものとする。

※応募については、区分毎に作成すること。

### ③ 提出部数

- (ア)、(キ)～(サ)・・・・・・・・・・ 正本 1 部
- (イ)～(カ)・・・・・・・・・・ 正本 1 部及び副本 4 部（副本は複写可）計 5 部  
CD-R 1 部（容量が不足する場合は、DVD-R とする）  
提出書類の電子データを格納し提出すること。

### ④ 注意事項

(ウ)、(エ)については、取りまとめ、表面に「橿原市小・中学校トイレ洋式化改修事業価格提案書」と記載した封筒に入れて、代表者印で封印すること。複数区分に応募する場合も、この封筒 1 通に取りまとめること。

(イ)～(カ) は、各 1 部で 1 セットとし、1 セットごと、区分ごとにフラットファイルに綴じること。（ファイルの表紙及び背表紙に正本又は、副本の別を記載するとともに、副本については、部ごとに整理番号をつけること。ごとにインデックスをつけること。また、会社名は記載しないこと。）。複数区分に応募する場合は、提案する区分ごとに作成して提出すること。

また、CD-R への格納の条件は、Windows フォーマット、使用アプリケーションは、の指定のあるものは原本ファイル形式のままとし、その他図面等は PDF 形式とする。なお、ウィルスチェックを行ってから提出すること。

### (3) 提出先

「4 (1) 本プロポーザルの事務局」のとおり。

### (4) 提出書類の取扱い

- ① 提出された書類は、プロポーザル審査のために複製を作成することができるものとする。

② 提出内容に含まれる特許権、実用新案権、意匠権及び商標権等、日本国の法令に基づいて保護される第三者の権利の対象となっている工事材料、施工方法等を使用することにより生ずる責任は、原則として参加者が負うものとする。

③ 提案書の提出は、１者につき１案とする。

④ 提出された書類の著作権は、参加者に帰属する。また、提出された提案書類（電子媒体に保存されたデータを含む。以下同じ。）は、契約候補者の選定に係る公表以外に参加者に無断で使用しないものとする。

ただし、参加者の提案書類については、本業務内容の公表時や本市が必要と認める時には、その全部又は一部を使用できるものとする。

⑤ 記載内容の変更

(ア) 参加表明書及び技術提案書の提出後、原則として、それぞれの審査が終了するまでの間は、参加表明書及び技術提案書に記載された内容の変更は認めない。

(イ) 技術提案書において、提案した統括責任者及び施工業務等における配置予定者の変更は、協議の上、本市が同等以上の実績・能力を有すると認めるものに限り変更を認める。

⑥ 技術提案書の作成のために本市から受領した資料は、本市の了解なく公表及び使用してはならない。

⑦ 技術提案の履行

事業者は、技術提案書の提案事項のうち、本市が採用を認めたものについては、責任を持って確実に履行すること（施工時に、本市がその提案事項の履行について不要と認める場合は除く。）。また、事業者の責により、本市が採用を認めた技術提案に対し、履行状況が特に悪質と認められた場合には、契約違反があったものとして取扱い、入札参加資格停止等の措置を行う。

(5) 法令等の遵守

提案に当たっては、事前に参加者の責任において関係法令等を確認すること。なお、契約後、業務実施時における法令適合のリスクは、事業者に属するものとする。

(6) 失格事項

公告日から契約候補者が決定するまでの間に次のいずれかに該当する場合は、失格とする。

① 虚偽の内容が記載されているもの

② 審査結果に影響を与える工作等、不正な行為が行われたもの

③ 参加資格を満たさないことが判明したとき

④ 予算価格を超える提案をしたとき

⑤ 本市から指名停止の措置を受けたとき

⑥ その他、技術提案書等の提出に際して不正な行為があったとき又はこの募集要項に定める手続によらなかったとき

(7) 辞退の方法

参加書類を提出した後に辞退するときは、参加辞退届出書（任意）を郵送（簡易書留又は書留）又は持参により提出すること。

## 11 審査方法及び審査項目

### (1) 評価委員からの意見聴取

優秀提案者選定のための評価は、檀原市立学校トイレ洋式化改修事業に係るプロポーザル評価委員からの意見聴取により決定する。

### (2) 資格審査

事務局は、提出された参加表明書を確認し、参加資格要件を有しているか審査する。

### (3) 提案審査

参加資格審査を通過した参加者に対して提案審査（技術提案書・ヒアリング審査）を実施する。評価委員は、提出された技術提案書及び技術提案書に係るヒアリングにより、審査基準に基づき評価を実施する。審査基準書に従い、業務遂行能力、業務の品質、価格等を総合的に評価し、評価点が最も高い提案を優秀提案として、次に高い提案を次点優秀提案として特定する。

### (4) 優秀提案者等の決定

評価委員による技術提案書の評価結果に基づき、優秀提案を提出した者を優秀提案者、次点優秀提案を提出した者を次点優秀提案者として選定する。本市は、評価委員の選定を基に、契約候補者及び次点を決定する。

## 12 ヒアリング審査の方法

### (1) 日時

令和 7 年 8 月22日（金）

### (2) 審査方法

事業者からヒアリングを実施する。提出された技術提案書等を事前に事務局から評価委員に送付します。ヒアリング審査は、事業者からヒアリング形式で説明実施する。なお、企画提案書のほかの資料を添付することは認めません。説明の後、評価委員からの質疑等ヒアリングを実施し、採点する。

提案事業者の説明時間は15分以内とし、ヒアリング時間を15分間設ける。採点は、即日行う。

## 13 審査結果の通知

審査結果は、後日、概要を公表する。書面（契約候補者には契約候補者決定通知書、次点には次点決定通知書、契約候補者等に決定されなかったものにはその旨を通知書）で令和 7 年 8 月25日（月）、技術提案書提出書（参考様式1）に記載の電子メールアドレスへ書面通知する。

## 14 契約手続き等

### (1) 契約の手続き

- ① 各区分の契約候補者（又は次点）を随意契約の優先交渉者とし、見積徴取等の契約交渉を行ったうえで、市と契約候補者においてトイレ洋式化改修工事の請負契約を区分ごと

に締結する。なお、現場代理人及び主任技術者等の取り扱いについては「橿原市工事請負契約約款」の基準によるものとする。

- ② 工事請負契約の締結手続きについては、橿原市契約規則（昭和 39 年 8 月 12 日規則第 7 号）の定めによる。
  - ③ 契約に基づき契約解除の要件に該当することとなった場合は、市は、当該契約を解除できるものとする。
  - ④ 契約に係る代金の支払いは、トイレ洋式化改修工事の完了後、請求に基づき行うものとする。ただし、契約候補者が保証事業会社と公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和 27 年法律第 184 号）第 2 条第 5 項に規定する保証契約を締結した場合には、請求に基づき契約に定める金額以内を前払できるものとする。
- (2) 優先交渉権の取消し等
- ① 契約候補者が、契約の締結までに資格要件を満たさなくなった場合及びその他の理由において、契約候補者との契約を締結できない場合、本市は当該契約候補者の優先交渉権を取消し、次点を契約候補者として契約締結の交渉を行う。
  - ② 契約候補者が、契約の締結ができないことが明らかとなった場合は、本市に対し、速やかに文書（任意）により、その旨を届け出ること。

## 15 その他

### (1) 費用負担について

提出書類の作成及び提案書類・ヒアリング審査等に際して必要となる費用は、参加者の負担とする。

### (2) 参加辞退について

プロポーザル参加を辞退した場合、審査結果通知前までに辞退した場合であっても、これを理由として今後不利益な取扱いをすることはない。